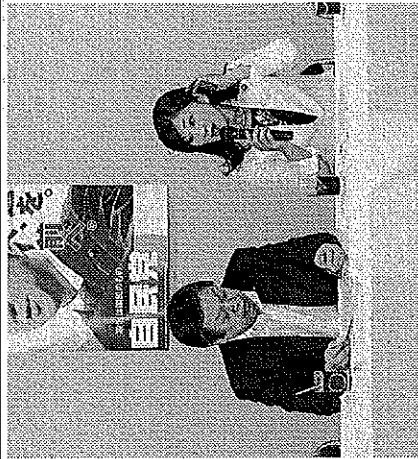


ESG投資促進に向け 提言取りまとめ

党一億総活躍推進本部(本部長・浜田靖一衆院議員)の下に設置されている資本市場・ESG投資プロジェクトチーム(PT)座長・

吉川ゆづみ参院議員)は5月17日、提言の取りまとめを行った。同PTでは、これまで有識者・企業・金融機関などから7回にわた

り議論を重ね、環境(Environment)・社会(Social)・ガバナンス(Governance)に



今回の提言の意義について説明する吉川ゆづみ資本市場・ESG投資プロジェクトチーム座長

配慮する企業を重視・選別した投資の観点から、これらの企業を重視する企業は持続的に成長し、リスク要因が少なく、いこう考えから世界的にESG投資が広がっている。

この目取りまとめた提言の冒頭には、わが国の取り組みが欧米諸国に比べ後れを取って

いること、ESG投資の流れを強化することは急務であること、人材活躍の場としての企業を促進することが一億総活躍社会の実現につながることを明記した。

具体的な提言内容としては、政府の成長戦略におけるESG投資の明確な位置付け、E

SGの要素を中心とする非財務情報の開示に関するガイドラインの策定、金融機関におけるESGの要素を評価した融資モデルの構築などを挙げた。

出席議員からは、資本市場の規制に反映するよう意見が出されたほか、企業からの要望について賛同が出された。

一億総活躍推進本部

党一億総活躍推進本部(本部長・浜田靖一衆院議員)の下に設置されているIoT活用健康寿命革命プロジェクトチーム(PT)座長・片山つとむ参院議員)は5月16日、医療データのネットワーク化などについてとりまとめを行った。

株式会社ナミックネットワークは、同社が提供する医療・介護情報の共有システムを

説明。その上で、政府が推進する地域包括ケアシステムで医療・介護連携を進めるため、同社が提供するシステムで医療・介護データの運用を提案した。

日本医師会は、医師や薬剤師、ケアネッジャーなど多職種間で情報の共有(医療・介護連携)を進めていくため、非公開型SNSの使用や、業務用情報

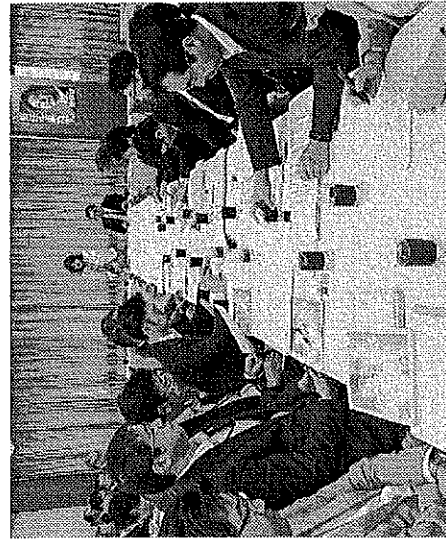
端末の支給などの必要性を強調した。また、医師がネットワーク上で作成した処方箋や診断書、処方箋など、医師による署名・捺印の代わりに電子署名を使用する医師資格証も紹介。

株式会社シーチーアイは、同社が提供するケアネッジャーと人工知能によるケアリスト型ケアシステムを説明した。

ケアネッジャーが本人と家族から目標とする生活スタイルを聞き取り、人工知能が目標とする生活スタイルから最適なケアプラン

を作成するのが特徴。また、日本柔道整復師会と日本鍼灸師会からは、多職種連携で構築される情報共有システムへの参加などが要望された。

地域包括ケアを IT活用で推進



地域包括ケアでのIT活用などについて協議するプロジェクトチーム